

56

## 占領期においてサムス公衆衛生福祉局長と 面談を行った日本人に関する考察

杉田 聡<sup>1)</sup>, 田中 誠二<sup>2)</sup>, 丸井 英二<sup>3)</sup><sup>1)</sup> 大分大学医学部, <sup>2)</sup> 新潟大学人文社会・教育科学系, <sup>3)</sup> 人間総合科学大学人間科学部

### 【研究の背景】

1945～1952年の占領期の日本では間接占領制（連合国最高司令官総司令部の指示や示唆の下、日本政府の担当官庁が政策をその行政機構網を通じて実施）が採用された。保健医療政策では公衆衛生福祉局（PHW: Public Health & Welfare）が占領軍側の担当部署であり、日本政府側の担当部署は主に厚生省であった。発表者らはこれまで、上記の保健医療政策の立案と実施に関して考察するため、国会図書館憲政資料室にマイクロフィッシュの状態で収蔵されているGHQ/SCAP/PHW文書を判読・復刻して電子ファイル化を進めてきた。

### 【目的】

本研究では、占領期において、わが国の保健医療改革に担った厚生省等の日本の行政機関と、その政策に対して指示や勧告という形で大きな影響を与えたGHQ/SCAP/PHW（連合国最高司令官総司令部公衆衛生福祉局）との協同や対立構造を、サムス公衆衛生福祉局長と面談した日本人を経年的に分析することを目的とした。

### 【方法】

PHW文書には、Daily Journal（業務日誌）と題した毎日のPHWの活動を記録した文書が残されており、その文書中には、Outgoing Directive and Letters（出立された指示書、書簡）、Memorandum for Record（記録用覚書）、Personnel Matters（人事）、Conferences（会議抄録）が記述されている。このうちの「会議抄録」から、サムス局長が対応した面談に記されている日本人と思われる人名を年次ごとに抽出した。

### 【結果と考察】

「会議抄録」の件数は、1946年：814回（130人）、1947年：956回（161人）、1948年：691回（128人）、1949年581回（128人）であった（括弧内は日本人の面談者のべ人数）。サムス局長が面談した日本人は、上記の4年間での合計回数が多い順に記述すると、葛西嘉資（厚生省事務次官）：68回、東龍太郎（厚生省医務局長）：49回、勝保稔（厚生省衛生局長、後に結核研究所副会長兼理事長）：46回、浜野規矩雄（厚生省予防局長）：44回、三木行治（厚生省公衆保健局長）：15回、伊藤謹二（厚生省事務次官）：14回、草間良男（慶応大学教授、医学教育審議会会長）：12回、中山寿彦（日本医師会長、参議院議員）：9回、竹田儀一（厚生大臣）：8回、高橋明（日本医師会長）：8回、野辺地慶三（公衆衛生院疫学部長）：7回、斎田晃（厚生省渉外課長）：7回、安井誠一郎（厚生省事務次官、東京都知事）：6回、徳川罔順（日本赤十字社社長）：6回、古屋芳雄（公衆衛生院長）：6回、与謝野光（東京都衛生局課長、後に局長）：5回、榊原亨（衆議院議員、後に日本医師会副会長）、島津忠承（日本赤十字社社長）：5回、林譲治（厚生大臣）：5回であった（姓名・役職の特定ができなかった2名、5回未満の人物と、厚生省代表といった個人名以外は省略）。サムスはPHWのトップであるため、直接面談できたのは厚生省、医師会の幹部であった。他のPHWの課長級の職員は多くの日本側の公衆衛生・医療関係者と会合を持っていて、これについては今回の発表では触れないが、前記したDaily JournalのMemorandum for Recordにおいて分析が可能である。発表においては、残りの1950-1952年のデータの追加と、各人物の会議内容の分析を考察する予定である。

本研究は、基盤研究(C)「占領軍公衆衛生福祉局と厚生省との協同・対立に関する考察—GHQ文書による検証」(研究代表者：杉田聡)の成果の一部である。